

事務事業名		予算編成事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業							
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目							
	施策名	311 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目	事業			
	基本事業名	02 効率的・効果的な財政運営		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	03	02			
根拠法令		地方自治法第9章、地方財政法第4条、大船渡市財務規則第2章		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)							
所属	部課名	総務部財政課											
	課長名	佐藤 雅俊											
	係名	財政係	電話	0192-27-3111									
	担当者	野田 学	内線	225									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
・予算は、予算編成方針を決定し、各課に通知するとともに、各課から予算要求書が提出され、ヒアリングや査定をし、編成する。 ・予算編成には、当初予算と補正予算がある。 ・予算の種類には、一般会計と魚市場事業や介護保険事業など6つの特別会計のほか、簡易水道事業、下水道事業及び水道事業会計がある。 ・いずれの予算も、議会の議決を得て初めて成立するものであり、新年度予算においては、20日前までに議会に提出しなければならないこととなっている。 ・主な業務は、当初予算編成、予算要求、ヒアリング、査定、内示、補正予算編成などがある。 ・事業費は、印刷製本費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金				
							人件費	正規職員従事人数					
								延べ業務時間					
								人件費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 予算執行に関する起案(全体)件数		件
・当初予算編成1回、予算要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬 ・補正予算編成5回 ・専決補正予算編成2回		イ 収支執行計画書作成回数		回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ		
・当初予算編成1回、予算要求11月、ヒアリング12月、査定12～1月、内示1月下旬 ・補正予算編成9回 ・専決補正予算編成1回		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称		単位
歳入歳出予算(一般会計当初予算)		カ 当初予算額(全会計) ※公営企業事業会計除く		千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ		
適正な予算規模にする。		ク		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
限られた財源が計画的に執行されている。		名称		単位
		サ 監査から不適正を指摘された予算執行件数		件
		シ		
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	987	1,000	930	916	911	934
	事業費計(A)	千円	987	1,000	930	916	911	934	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		延べ業務時間	時間	3,300	3,300	3,200	3,100	3,360	2,500
		人件費計(B)	千円	13,200	13,200	12,800	12,400	13,440	10,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,187	14,200	13,730	13,316	14,351	10,934
⑤ 活動指標		ア	件	8,200	8,000	7,800	7,500	7,200	7,000
	イ	回	13	13	13	13	13	13	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	千円	84,736,988	64,628,850	55,562,001	45,594,685	36,449,141	34,641,523	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0045	事務事業名	予算編成事務
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	公会計制度による
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	事務事業の増加により、予算に関する起案等が増えてきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 適正な予算執行は、健全な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 事業の性格上、市の固有な事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 予算の種類と規模は適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正に執行できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 財務規則に定められている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は最低限度となっているため。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算や人員を復興事業へ集中しているなか、限られた人員で予算編成事務を行っており、現状では削減の余地がない。ただし、職員一人一人が予算を熟知することにより、事務の正確性の向上が期待できる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担がない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	復旧・復興事業に係る大規模予算に対応し、かつ、限られた財源を効果的に活用するため、予算編成の時期や対象、額など適正な予算編成を行う必要がある。